

12月 議会定例会

一般質問

9名が登壇 市政を問う

緊急経済対策(景気対策特別資金)

一般会計補正予算可決される。

御前崎市議会12月定例会が12月3日から12月24日まで22日間の会期で開催されました。平成20年度一般会計補正予算をはじめ、御前崎市公平委員会設置条例など22件が審議され、いずれも原案通り可決されました。急速な景気後退の局面を受け、国の政策に呼応した景気対策特別資金として、他市町村に先がけ、中小・小規模事業者に対しての信用協会への保証料全額負担や融資に対する助成の補正予算を追加議案として審議し、可決しました。なお、一般質問は12月11日、12日の2日間にわたり9名の議員が登壇して市長等の見解を質しました。

条例

「御前崎市公平委員会設置条例」

市単独の公平委員会設置に伴うもの。

「御前崎市国民健康保険給付等支払い準備基金条例の一部を改正」

老人保健法が高齢者の医療の確保に関する法律に題名変更に伴う改正。

「御前崎市国民健康保険条例の一部改正」

出産育児一時金について3万円の引き上げの改正。

「御前崎市営住宅管理条例の一部改正」

暴力団員の入居制限・退去請求・関係機関への協力依頼条文の追加。

「御前崎市公共特定賃貸住宅設置及び管理条例の一部改正」

暴力団員の入居制限・退去請求・関係機関への協力依頼条文の追加。

「御前崎市立学校設置条例の一部を改正」

北こども園を認定こども園として指定する改正。

「御前崎市立保育所条例の一部改正」

保育所の低年齢化に伴い保育基準による定員の改正。

「御前崎市病院事業の設置及び管理に関する条例の一部改正」

回復期リハビリテーション開設に伴い病床数248床から238床に改正するもの。

人事

「御前崎市公平委員会委員の同意」

下村正士氏(西側)、赤堀勉氏(池新田)、鈴木重雄氏(上朝比奈)3氏の選任に同意した。

「人権擁護委員の推薦」

欠員となっていた人権擁護委員に中山美千代氏(門屋)を推薦した。

「新野財産区管理委員の同意」

欠員となっていた管理委員に坂野久男氏の選任に同意した。

その他

「工事委託契約の変更」

平成19年度及び平成20年度公共下水道事業池新田浄化センター増設工事の契約金額の承認をした。

観光事業の施策について



岡村 勝

問 富士山静岡空港の開港、韓国のウルチン郡との友好都市提携の予定、この背景を生かして観光戦略として外国人観光客確保のため、国際観光ホテル整備法の基準を満たした宿泊施設の誘致はどうか。そのため固定資産税の一部減免等企業誘致に匹敵する優遇策の検討は。現在御前崎市の

近辺には基準を満たして登録されているホテルが非常に少ないので、出来るだけ早い対応が必要ではないか



港の開港による外国人観光客の受け入れ並びにホテル業誘致対策の一環として、国際観光ホテル整備法による税制上の優遇措置などについて既に検討に入っております。

緊急地震速報について 自主運行バスについて



曾根 正 浩

問 御前崎沖に新型の地震計が設置されたが、緊急地震速報の受信方法をどう考えているか

答 今年度J ALERT(全国瞬時警報システム)を導入し、同報無線と接続し自動起動することにより国からの国民保護関係、緊急地震速報、津波速報を市民に伝達することができるように致します。

問 自主運行バスと福祉タクシーの予算を合わせる日25本の運行で185人、相良御前崎線が1日22本の運行で179人でした。平均しますと1本のバスに7

問 自主運行バスと福祉タクシーの予算を合わせる日25本の運行で185人、相良御前崎線が1日22本の運行で179人でした。平均しますと1本のバスに7

問 自主運行バスと福祉タクシーの予算を合わせる日25本の運行で185人、相良御前崎線が1日22本の運行で179人でした。平均しますと1本のバスに7

雇用問題と中小・小規模企業の 今後の指定管理者制度の 方向性について



西 島 昌 和

問 中小・小規模企業に対する緊急支援策は

答 市として「景気対策特別資金」を創設して、利子補給制度並びに保証料の支援を緊急経済対策の一環として対応してまいります。

問 指定管理者制度導入の成果は

答 今後は指定管理者の公募を含め、制度の有効的な運用に努めてまいります。

問 今後の「ぶるる」の運営管理は

答 民間公募など、検討すべき課題はありますが、目処として振興公社を今後2年間指定管理者として若干の経営組織に手を加え、経営努力を求めています。

平成21年度の当初予算と重点 施策について



増田 雅 伸

問 当初予算歳入・歳出の見込み予想額と重点施策は

答 歳入は非常に厳しく、特に税収は景気後退の局面にあり、法人市民税は前年度から約3億1,000万円

50.2%の減収で、固定資産税も約5億6,000万円

7.2%の減収、税収全体では約8億7,000万円8.4%の減収になると見込んでいます。また、合併移行

経費、県の合併特別交付金などの財政支援も本年度で終了します。このような状況の中、事業の必要性及び

緊急性を勘案しながら効果的かつ効率的に成果が上げられるよう、今後国・県の

予算編成の動向を注視しながらまいります。

問 当初予算歳入・歳出の見込み予想額と重点施策は

答 歳入は非常に厳しく、特に税収は景気後退の局面にあり、法人市民税は前年度から約3億1,000万円

50.2%の減収で、固定資産税も約5億6,000万円

7.2%の減収、税収全体では約8億7,000万円8.4%の減収になると見込んでいます。また、合併移行

経費、県の合併特別交付金などの財政支援も本年度で終了します。このような状況の中、事業の必要性及び

緊急性を勘案しながら効果的かつ効率的に成果が上げられるよう、今後国・県の

予算編成の動向を注視しながらまいります。

問 当初予算歳入・歳出の見込み予想額と重点施策は

答 歳入は非常に厳しく、特に税収は景気後退の局面にあり、法人市民税は前年度から約3億1,000万円

50.2%の減収で、固定資産税も約5億6,000万円

7.2%の減収、税収全体では約8億7,000万円8.4%の減収になると見込んでいます。また、合併移行

経費、県の合併特別交付金などの財政支援も本年度で終了します。このような状況の中、事業の必要性及び

緊急性を勘案しながら効果的かつ効率的に成果が上げられるよう、今後国・県の

予算編成の動向を注視しながらまいります。



自主運行バス(射水市)

問 自主運行バスの乗降調査は行ったのか。コミュニケーションバス、デマンド乗合タクシーは考えられないか

答 乗降調査は2回行い、7月が178人、11月163人です。相良浜岡線が1

問 自主運行バスの乗降調査は行ったのか。コミュニケーションバス、デマンド乗合タクシーは考えられないか

答 乗降調査は2回行い、7月が178人、11月163人です。相良浜岡線が1